

2019年10月25日

中国電力株式会社
代表取締役社長執行役員 清水希茂 様

えねみら・とっとり (エネルギーの未来を考える会)
共同代表 山中幸子
脱原発しよいや in とっとり 共同代表 柳明子

すべての原発稼働計画を断念し、島根原発は速やかに廃炉にすることを求めます

2011年の東京電力福島第一原発事故から、9年目を迎えました。危険な被ばくを伴う事故現場での作業は遅々として進まず、収束への道のりは今なお混迷を極めています。

福島県を中心として広範囲に拡散された放射性物質は、豊かな自然から恵みを得てきた多くの人々の普通の暮らし・生業・コミュニティを奪い、取返しのつかない状況を生み出してしまいました。大量に発生した汚染土やたまり続ける汚染水を安全に処分することは難しく、問題は深刻さを増すばかりです。

9月19日、東京電力役員の刑事責任を問う裁判では、被告全員無罪の判決が東京地裁で下されました。部下からの対策進言を無視して大事故が起きても、原発避難のために多くの患者さんが亡くなっても、原発に関わってきた方々は誰ひとり責任をとらない体制になっていることをあらためて痛感しました。

また、先月、関西電力と立地自治体である高浜町との間に不透明なお金の流れがあることが、明らかになりました。昨年1月の税務調査で発覚したにもかかわらず、ニュースになるまで、株主総会や取締役会にも報告がなく、関西電力の隠蔽体質が表れています。多額のお金は、私たちの税金や電気料金を原資として考えるとすれば、今後も徹底的な説明が必要ですが、まずは稼働中の原発を停止すべきです。

このような問題は、業界全体に広がっているのではと疑わざるを得ません。特に立地自治体との特別な関係は、原発稼働の是非を民主的な方法で決めることを最も妨げていると考えます。福島での原発事故の実態を考えれば、もっと広範囲の住民の了解を得る必要があります。

日本では、深刻な環境問題である気候変動の対策として原発推進を挙げますが、環境汚染の原因である放射性物質を作り出す原発は、世界的には気候変動対策として認められていません。建設に莫大な費用が必要で、細かい出力調整ができないため、再生可能エネルギーを増やす妨げにもなっています。地域社会におけるエネルギーの地産地消こそ、急務です。すでに原発から撤退を決めた国々では、再生可能エネルギーの割合がどんどん伸びており、世界は脱原発の流れです。4つのプレートの境界に位置し、地殻変動の大きい日本で、そもそも原子力は最も向かない発電所でした。甚大な自然災害が広がる今こそ、避けることができる原発災害だけは二度と起こしてはなりません。

原発事故が想定内とされる中、島根原発の二基が30～60年間にわたり稼働すれば、この山陰においても福島と同様の深刻な事態になるかもしれません。ましてや、山口県上関にこれから新設するなどもっての外です。子どもたちのことを考えれば、ふるさとを失うような未来を私たちが選ぶわけにはいきません。御社もまた、目先の利益を求めることで、公益事業としての真の役割を見失ってはなりません。

すべての原発稼働の準備を中止し、危険な原子力エネルギーの利用から地域社会の発展に貢献する再生可能エネルギー利用への転換を求めます。